

(熊本県立球磨支援) 学校 平成28年度学校評価表

1 学校教育目標
 基本的人権の尊重に基づき、児童生徒一人一人に対して深い愛情と理解をもって、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた最適な指導支援や合理的配慮に努め、主体的・自発的に取り組む子どもの姿を実現し、「自立」や「将来の豊かな生活」へと確かに発展するようにする。

2 本年度の重点目標
 ◎ 自立や将来の豊かな生活に向けて、伸びゆく子どもを支える確かな教育の実現
 ・教職員自身が「子どもが伸びる」「子どもを伸ばす」という明確な視点を持つ
 ・多様性のある教育、多面的な教育の実践
 ・集団と個別的な活動のバランスの取れた教育課程の編成・実施
 ・個別の教育支援計画や個別の指導計画を基にした個別的な対応の充実

【評価の基準】 A = 十分達成できている B = 概ね達成できている C = やや不十分である D = 不十分である

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	教育の充実	教務研究部、学部主事が一体となった教育課程の編成実施による教育の充実ができたか	保護者アンケートの「子どもたちは、自立や将来の豊かな生活につながる力を身につけている」評価の「そう思う」を60%以上にする。	児童生徒の教育的ニーズに応じた指導支援や合理的配慮を一層進めるとともに、職員に教科別の指導や自立活動、日常生活の指導等を重視させる。	B	保護者アンケートの「子どもたちは、自立や将来の豊かな生活につながる力を身につけている」評価の「そう思う」は45%であったが、「ほぼそう思う」まで加えると90%と高い評価を得ており、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育課程の編成・実施ができつつある。
		教育課程等の成果と課題を整理し、工夫改善ができたか	教科別指導の充実が図れる教育課程を編成する。	教育課程検討委員会で、各学部の現状把握と課題検討を行う。	B	各学部で教育課程の見直しを行い、教育課程検討委員会で目指す児童生徒像を具体化しながら検討を重ねた。その結果、教科別の指導の充実が図れる教育課程の編成ができつつある。次年度は、学部間のつながりを更に意識した教育課程の編成に取り組みたい。
		教職員の専門性を向上させることができたか	教師アンケートの「子ども一人一人に応じた授業を工夫し、分かりやすい授業に努めている」評価の「そう思う」を70%以上にする。	毎週水曜日の学部研修会で実践研究を深めるとともに、ゆうnetの閲覧板機能を活用し、職員の仕事に対する意識改革を行う。	B	教師アンケートの「子ども一人一人に応じた授業を工夫し、分かりやすい授業に努めている」評価の「そう思う」は29%で、目標の70%以上の半分以下だったが、「ほぼそう思う」まで加えると98%であり、一定の成果は見られた。今後、授業の工夫ができていますと実感できる自己評価のあり方を検討したい。職員の意識改革については、6月から毎日ゆうnetの閲覧板に人としての生き方や考え方のコラム等を掲載したことで、少しずつではあるが、職員の仕事に対する意識の変容が見られた。
	積極的な情報発信	本校教育の今を情報発信することができたか	学校ホームページの更新を年間15回以上行う。 土曜日開催の授業参観を実施する。	教務研究部と学部主事が連携し、学校ホームページの充実と効果的活用を図る。 総務部とPTA執行部が連携して、土曜開催の授業参観を計画し、実施する。	B C	学校ホームページの更新は17回(2/10現在)であり、目標は達成できた。今後は、更に閲覧数が増えるようホームページをリニューアルし、本校教育の今を情報発信できるようにしたい。 学校全体では実施できなかったが、小学部が2月18日の土曜日に発表会を行った。当日は両親での参加も多く、子どもの喜ぶ姿も見受けられた。次年度は、土曜開催の授業参観を全学部で実施する。
授業の充実	児童生徒一人一人が「気づく」「分かる」「できる」を目指す	ユニバーサルデザインの視点に基づいた教科別の指導(国語、算数・数学)及び自立活動の充実を図ることができたか	全職員が授業のユニバーサルデザイン化について理解している。	学部研修会や外部講師による講演会を実施するとともに、年度始めと年度末に意識アンケートを実施して、結果の分析を行う。	B	教科別の研究授業や授業研究会、スーパーティチャーを招いた講演会を実施し、授業のユニバーサルデザインに基づく授業づくりを検討したことで、職員一人一人が取り組んでいることを共有したり、深めたりし、理解を深化することができた。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
授業の充実	児童生徒一人一人が「気づく」「分かる」「できる」「できる」を目指す	ユニバーサルデザインの視点に基づいた教科別の指導(国語、算数・数学)及び自立活動の充実を図ることができたか	視覚教材や板書の工夫等を行い、「気づく」「分かる」「できる」の目標を立てたユニバーサルデザインの授業が展開できる。	研究授業、授業研究会を実施し、授業力の向上を図るとともに、「気づく」「わかる」「できる」の視点が明確になるように指導案の様式を改訂する。	B	指導案の略案様式を改訂し、日々の授業の振り返りができるようにした。また、町内の小学校で開催された国語・算数の研究授業に7回、特別支援学級の自立活動の研究授業に1回参加することができ授業力の向上を図ることができた。次年度からは、「気づく」「分かる」「できる」ための授業づくりの具体的な活動内容や方法等について、更なる研鑽を進めていく。
	キャリア教育	キャリア教育を推進させることはできたか	小学部の段階から、将来の自立と豊かな生活に向けたキャリア教育の視点をもとにした教育実践の展開を図る。	本校のキャリア教育の定義を職員間で共通理解を図るとともに、講師招聘研修会等を通して、身近自立やコミュニケーション能力、教科別の指導に関する専門性を高め、自立的な生活を支える力をつける授業実践を推進する。	C	講師招聘等の研修会を通してキャリア教育の定義を共通理解し、キャリア教育の視点を意識した授業実践につながりつつあるが、学部により取り組みに温度差がある。次年度は本年度の反省を踏まえ、小学部段階から高等部までのキャリア教育についての共通理解を徹底し、授業実践を推進する。
キャリア教育	進路支援	一人一人の教育的ニーズに応じた進路指導ができたか	一人一人の働く力や態度を育てる現場実習や進路学習の充実を図る。	個別の指導計画等で働く力や社会参加に関する目標を明確にするとともに追指導から得られた課題を整理して、在校生の指導に活かす。	B	個別の指導計画等での目標を明確にしたことで、一人一人の教育的ニーズに応じた進路指導ができたが、追指導で得た課題(入浴や下宿での生活の仕方)を個々の指導に活かすまではいっていない。
			関係機関との連携のもと効果的な進路相談や進路情報の提供を行う。	個別面談や施設見学、進路だよりの発行などに積極的に取り組み、必要に応じて関係機関の利用につなぐ。	C	障害者就労生活支援センターや相談支援事業所等から協力を得ながら、高等部への進路相談を行うことができたが、小・中学部への情報提供が少なかった。次年度は、各学部の進路指導部職員間での情報共有を緊密にし、保護者への情報提供に努めたい。保護者による施設訪問は9回開催し15事業所を延べ60人の保護者が訪問した。
生徒(生活)指導	交通安全の指導と教育の充実	交通安全教育の充実を図ることができたか	自力通学生の交通事故ゼロを達成する。	学校と家庭が連携して通学指導を実施する。自転車通学生については、交通安全教室を開催するとともに、定期的な自転車点検の実施と賠償責任保障等への加入を促す。	A	P T A総会で賠償責任保障等への加入を促すとともに、定期的な自転車点検の実施により、生徒及び保護者の意識を高めることができ、自転車通学生の交通事故ゼロを達成した。今後、ヘルメット着用の検討や通学途中で自転車を利用する生徒への指導の充実を進めていく。
			児童生徒の交通に関する危険予知能力の向上を図る。	学校安全教育指導の手引を活用したり、校外学習等で交通ルールを学ぶ機会を設定したりして、安全な歩行、自転車の利用ができるようにする。	A	本田技研工業(株)安全運転普及本部に協力いただき、自転車シュミレーターを活用した交通安全教室を実施し、疑似体験を通して安全確認の重要性を学んだ。また、歩行者用信号機を利用した横断指導週間を各学期に設けたり、校外学習において信号確認を重視した指導を実施したりした。次年度は、日ごろの声かけ指導で活用できる視覚的教材を作成予定である。
	規範意識の高揚	児童生徒が決まりを守る生活を送ることができたか	児童生徒の規範意識の向上を図る。特に高等部の生徒には、卒業後の豊かな生活へ向けての基本的なマナーやルールを身に付けることができるようにする。	学級、学部等において、児童生徒の実態に応じた日々の指導を徹底するとともに学部集会等で適宜生徒心得の確認を行う。	B	高等部の生徒を中心に学部集会等で生徒心得の確認を行ったが、スマートフォンの安全な利用についての指導が十分でなかった。今後は、より徹底した指導を行うために、生徒心得の見直しや携帯・スマートフォン等の安全な利用に関する規定づくりを家庭と連携して進めていく。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
人権教育の推進	人権教育	人権教育の推進はできたか	児童生徒が仲間集団として互いに協力し合い、共に生きる態度を育てる。	人権教育推進委員会を中心に、各学部で児童生徒に実情に応じた授業実践を行う。	B	学期1回の人権教育推進委員会の中で授業内容の検討を行った。また、その検討の内容を各学部が児童生徒に実情に応じて取り入れ、人権教育の視点を意識した授業実践を行った。
			職員の人権感覚を高める研修を実施する。	全体研修や学部研修で職員の実践的指導力の向上を図るとともに、校外での研修会への積極的な参加を呼びかける。	B	1学期は、同和問題と児童生徒の背景理解についての全体研修を行い、冬季休業中には多良木町教育委員会から講師を招き、児童生徒の自己肯定感を高める研修をグループ形式で実施することができ、職員の人権感覚を高めることができた。
	命を大切にすることを育む指導	命を大切にすることを育む授業実践の充実が図れたか	児童生徒が自分や他者、動物など、あらゆる命を大切にしようとする心情や態度を育てる。	全教職員が全教育活動において、児童生徒の実情に応じた多角的なアプローチの授業実践を行う。	B	全教職員が全教育活動において、人権教育の視点を持ち、児童生徒に向き合うように努めた。また、友達の良いところを書いたメッセージカードを作成したり、そのメッセージを給食時間の放送で放送当番の児童生徒が紹介したりしたことで、心温まる時間を過ごすことができた。
いじめの防止等	いじめの早期発見と未然防止	いじめの早期発見を行うことができたか	いじめを見逃さず早期に発見する。	いじめに関するアンケートを各学期行い、いじめに至らなくとも注意すべき事案については、管理職に報告し、対策を迅速に講じる。	A	各学期に「いじめに関するアンケート」を実施したが、いじめ事案はゼロであった。また、アンケートの結果はいじめ防止対策委員会で整理し、現在の課題等を職員に周知したことで、日頃の指導につながることができた。
		いじめの未然防止に向けて取り組むことができたか	いじめ未然防止に向けて学校をあげて取り組む。	児童生徒会役員が中心となり、全校で取り組む心のきずなを深める取組を検討し、児童生徒が主体的に参加できる活動を実践する。	B	児童生徒会役員が企画して、あいさつ運動を行ったり、全校朝会でのあいさつをテーマにしたゲーム活動を導入したりすることができた。今後も児童生徒会を中心とした「心のきずな」を深める取組を継続していく。
	いじめに関する職員の専門性の向上	職員のいじめに関する意識向上を図ることができたか	いじめの定義等、いじめに関する基本的な事柄や未然防止のための取組について、全職員が説明できるようにする。	特別支援学校におけるいじめの現状について把握するとともに、未然防止へ向けた取組への意識を高める研修を実施する。	C	11月の職員研修でいじめの定義の確認をするとともに、事例検討を行い、児童生徒の自己肯定感を高める取組の重要性について共通理解することができた。今後、更に職員のいじめに関する感性を高めるとともに、携帯・スマートフォンに潜むいじめへの対応と指導力を高める研修を実施していく。
地域支援	センター機能の充実	地域の特別支援教育の拠点として、小・中・高等学校等への支援ができたか	小・中・高等学校とのネットワークの構築を更に進める。	小・中・高等学校の巡回相談や要請を受けての職員研修等では、支援の具体的な例を示しながら丁寧に対応する。	A	小・中・高等学校等からの巡回相談の要請は昨年より40件増えて230件近くあったが、相談内容に応じて本校のコーディネーター6人で分担し、迅速に丁寧に対応したことで継続支援等につながることもできた。また、今年度から県立学校合理的配慮協力員配置事業が始まり、昨年7月に本校に配置された合理的配慮協力員との連携で、高等学校への支援も充実した。近年、巡回相談の要請が増加傾向にあるので、本校職員の相談員育成が課題である。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
地域支援	センター機能の充実	地域の特別支援教育の拠点として、小・中・高等学校等への支援ができたか	地域特別支援教育相談会等を関係機関と連携し、適切に運営する。	事務局校として、教育事務所と連携して教育相談会等を企画運営する。併せて、専門性向上のための研修会の企画運営及び地域への案内も積極的に行う。	A	教育相談会は、球磨教育事務所と連携して適切に運営することができ、来談者ほぼ全員に満足いただいた。(相談件数19件) また、夏季休業中に本校を会場として、センター的機能充実事業の研修を3回開催し、地域の小・中・高等学校等から延べ147人の参加があった。今後も、特別支援教育に関する専門性向上のための研修会等を積極的に推進していく。
	交流及び共同学習の充実	各学部において地域との交流及び共同学習ができたか	共生社会の実現に向けて地域の理解者を増やす。	小・中・高等学校との交流及び共同学習の目的、回数、時期、内容の精選を行う。また、各種公共施設や福祉施設等の地域資源を活用した学習を推進する。	A	各学部において、実施時期、内容の精選等を行い、地域の小・中・高等学校との交流及び共同学習ができた。 ・小学部：小学校10校と南稜高校 ・中学部：中学校4校と老人会 ・高等部：人吉球磨の全県立学校 また、サンロードシティやイオン錦店等の店舗を借用し、中学部・高等部の販売学習を行った。
保健安全管理	学校保健の充実	アレルギー対応の体制整備が図れたか	全職員がアレルギーに対する知識を習得し、迅速に緊急処置ができる実践力を身につける。	学校生活管理指導表の提出を徹底するとともに、アレルギー疾患の対応に関する基礎知識の説明と緊急時対応の実技研修を実施する。	B	対象児童生徒の学校生活管理指導表の提出は徹底できた。また、食物アレルギー対応委員会を設置し、救急法講習と併せてアナフィラキシーショックに関する研修を実施することができた。今後は、様々なアレルギーに対応した研修を実施するなど、より実践的な内容の研修を計画していく必要がある。
		性に関する指導の充実が図れたか	児童生徒の実態、生活年齢及び発達段階を十分に考慮した性に関する指導資料等を作成する。	各学部で保護者及び本人向けに性に関するアンケートを実施し、各領域における性に関する指導内容の整理を行う。	C	12月に「現代社会の課題から考える性教育について」の職員研修を開催した。現在、保健体育の免許を持つ先生を中心に、保健指導及び性教育年間指導計画の整理、見直しを行っている。保護者及び本人向けのアンケートについては本年度は保護者のみ実施し、現在集計中である。次年度は計画的かつ妥当性のある指導を計画するために、「性教育推進委員会」を設置し、取り組みを進める。
	学校安全の充実	安全管理、生活安全に関する取組の充実による安全安心な学校づくりができたか	安全点検表の見直し及び緊急時の対応方法の体得と連絡の徹底を図る。	保健体育部と事務部で安全点検表を見直すとともに、各種訓練やヒヤリ・ハットレポートの取組を充実させる。	A	安全点検の内容、方法を改善し、教職員の安全管理に関する意識の向上を図ることができた。地震避難訓練に関しては、初期対応訓練を月1回設定したことで、児童生徒が初動行動を体得するとともに防災に対応する力を高めることができた。ヒヤリ・ハットレポートについては、報告方法をデータベース化したことで情報の共有が容易になり、再発防止に役立っている。
		災害安全対策の取組の充実による安全安心な学校づくりができたか	職員の災害安全に関する意識の高揚と実効性のある避難方法を確立する。	管理職や外部講師による危機管理に関する研修会を開催するとともに、避難訓練に見取り役を配置することで避難方法等を見直す。	A	危機管理マニュアルの改訂や平成28年熊本地震の被災地ボランティアの実施、学校事故対応に関する指針の読み直しを行うなどして、職員の災害安全に関する意識の高揚を図った。避難訓練は、上球磨消防署に協力いただき、要所に見取り役を配置し、避難方法を見直した。次年度は、児童生徒が様々な災害に応じて適切な初期対応や判断ができるよう、避難訓練の実施方法を検討する。

4 学校関係者評価

- ・特別支援教育に関して、保護者や地域の理解も深まってきている。また、管内の小・中学校は、本校コーディネーターによる巡回相談をはじめ、教育相談会や特別支援教育に関する専門性向上の研修の開催等で大変お世話になっている。今後もよりよい連携をお願いしたい。
- ・職場見学において、保護者の職場を訪ねたのは良かったと思われる。
- ・それぞれの学部で素晴らしい取組がなされ、その取組が繋がっている。その結果が離職者が少ないことに現れていると思う。今後も学校の役割（子供に対して、保護者に対して、地域の養成に対して）を意識して取り組んでほしい。
- ・地域支援部の評価項目について、次年度は他機関との連携を項目として入れても良いと思われる。
- ・保護者アンケート自由記述に、先生方が挨拶をする人とならない人となりを学部の保護者によって区別しているのが見られるとあったが挨拶については心がける必要がある。先生方がそのような態度を取っているわけではないが、受け取り方に差があるのは仕方ないことである。仮にこの様なことを子供たちにすると虐待にもなりえるので心してほしい。また、子供や保護者から頼りになる先生になってほしいとあるが、先生方には努力してほしいと思う。基本は、先生が子供を大好きであること、そして子供から好かれることである。
- ・性に関する指導については、親として子供にどのように関わってよいか分からないことも多い。学校と保護者が連携し、子供の実態に応じてすり合わせを行いながら実践していく必要がある。

5 総合評価

本年度の重点目標「自立や将来の豊かな生活に向けて、伸びゆく子供を支える確かな教育の実現」を達成させるため、全職員が校長が掲げる教育方針を理解し、協同による取り組みを重視したことから、目標は概ね達成できた。また、このことは、本年度の保護者アンケート「球磨支援学校に入学させて良かった」の回答、「そう思う70%」、「ほぼそう思う28%」の合計98%、並びに「子供は、学校に行くことを楽しみにしている、生き生きと活動している」の回答、「そう思う57%」、「ほぼそう思う26%」の合計83%という結果からも見て取れる。重点目標等に関する評価は、次のとおりである。

教職員自身が「子供が伸びる」「子どもを伸ばす」という明確な視点を持つは、小・中・高等部の目標を段階的、かつ繋がるように設定したことから、それぞれの学部において取り組むべきことが明確化しつつある。また、子供の健やかな成長には、学校と保護者の連携が必要不可欠であるが、本年度保護者アンケートの「学校は、保護者との相互連携ができています」では、「そう思う51%」、「ほぼそう思う43%」で、合計94%の保護者が連携ができていますと回答しており、家庭と連携した取り組みもなされている。

多様性のある教育、多面的な教育の実践は、本年度、「児童生徒一人一人が『気づく』『分かる』『できる』」を目指して「研究テーマに、教務研究部を中心に全職員で取り組んだ。特に、ユニバーサルデザインの視点に基づいた教科指導（国語、算数・数学）の充実については、指導案の略案様式を改訂し、日々の授業の振り返りができるようにした。また、教師の授業力の向上と小学校の実態把握のため、多良木町内の小学校で開催された、国語・算数の研究授業に7回、特別支援学級の自立活動の研究授業1回に本校教師が参加した。現在、これらを踏まえ、『気づく』『分かる』『できる』ための授業づくりの具体的な活動内容や方法等について検討しているところである。

地域における特別支援教育のセンター的役割を果たす教育の推進は、実践的指導力の向上等に向けた特別支援教育に関する研修会を夏季休業中に計画し、地域の幼・保・小・中・高等学校にも案内したところ、3回の研修に延べ150人近い参加があった。また人吉球磨地域唯一の特別支援学校であることから、小・中・高等学校からの巡回相談の要請も多く、本年度は2月末現在で、昨年度より40件増え、230件近い要請がまっている。本校では、相談内容に応じて、対応者をコーディネーターの6人で分担し、迅速かつ丁寧に対応しているため継続支援につながることができており、要請した学校からの信頼も厚い。

本年度、学校評価の評価の観点として26項目を設定した。結果は、D評価（不十分である）はなく、A評価（十分達成できている）が8項目、B評価（概ね達成できている）が13項目、C評価（やや不十分である）が5項目であった。A・B評価については、次年度も改善を加えながら、よりよい方向を目指す。C評価5項目については、特に、本校教育の情報発信、キャリア教育の推進及び性に関する指導の充実について再度見直しを行い、教職員の共通理解のもと実践する必要がある。

6 次年度への課題・改善方針

- ・児童生徒を伸ばすためには、教師の授業力の向上が必要であるため、教師が児童生徒一人一人の発達段階や教育的ニーズに応じた教材教具の工夫や一斉指導場面での授業の進め方、多様な学びを促進する授業づくりに取り組み、本校教育の一層の深化と専門性の向上を図る。（研修会や授業研究会等の実施）
- ・小・中・高等学校との交流及び共同学習、地域の産業施設を借用しての中学部・高等部の販売学習及び作業製品の巡回展示会等で地域への本校や特別支援教育に関する理解啓発につながってきているものの、その理解度は地域によって温度差がある。次年度は学校ホームページをリニューアルし、本校教育の「今」を積極的に情報発信する。
- ・学校において、性に関する指導を効果的に進めるためには、教職員の共通理解のもと、家庭や地域との連携を図りながら、組織的かつ計画的に行うことが重要である。次年度は、性教育推進委員会を設置し、本校の実態に応じた取り組みを進める。
- ・本年度の本校教職員のテーマは「挑戦」～教師が挑戦する、児童生徒の挑戦を支援する～であった。次年度も「挑戦」のテーマは継承しつつ、新たに、「子供たちが学校に来る喜び」、「先生たちが教える（支える）誇り」、「保護者が子供の成長を見て取れる楽しみ」の3つのコンセプトを掲げ、教職員が一つになって取り組みを進めたい。